

財務基盤の安定を確保し、社会的課題解決に向けた投資を推進する

お客さまからいただく通行料金収入を高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料の支払いに充てています。

一方で、高速道路の建設・更新事業に必要な資金は、社債の発行や金融機関からの借入れなどによって調達しています。

連結財務諸表(過去5年)

◆ 連結貸借対照表

資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めています。

連結財務諸表(億円)					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部					
流動資産	9,498	10,073	11,805	13,775	15,807
現金及び預金	965	1,090	996	1,071	635
仕掛道路資産	6,081	6,212	7,609	9,066	11,103
その他の流動資産	2,451	2,770	3,199	3,637	4,068
固定資産	3,369	3,461	3,538	3,656	3,794
有形固定資産	2,712	2,798	2,808	2,789	2,792
無形固定資産	188	223	277	322	394
投資その他の資産	468	438	452	544	608
繰延資産	11	14	18	18	18
資産合計	12,879	13,550	15,362	17,450	19,621
負債の部					
流動負債	2,614	2,395	2,610	3,299	3,280
固定負債	7,859	8,811	10,397	11,749	13,773
道路建設関係社債・長期借入金	6,806	7,309	9,014	10,365	12,459
その他の固定負債	1,053	1,502	1,383	1,384	1,313
負債合計	10,473	11,207	13,007	15,048	17,054
純資産の部					
株主資本	2,542	2,444	2,427	2,501	2,588
資本金	525	525	525	525	525
資本剰余金	587	587	587	587	587
利益剰余金	1,429	1,331	1,314	1,388	1,475
その他の包括利益累計額	△ 136	△ 101	△ 72	△ 99	△ 21
純資産合計	2,405	2,343	2,354	2,401	2,567
負債・純資産合計	12,879	13,550	15,362	17,450	19,621

(億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。)

◆ 連結損益計算書

営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や高速道路の新規開通等に伴う道路資産完成高、関連事業の売上高であり、料金収入が多くを占め、営業費用の内訳は、高速道路事業における道路資産賃借料や管理費用等であり、高速道路機構との協定に基づく道路資産賃借料が多くを占めます。なお、道路資産完成原価については、営業収益の道路資産完成高と同額を計上しています。

2023年度の営業利益は、55億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円となりました。

連結損益計算書(億円)					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	12,643	11,946	10,303	11,086	11,115
高速道路事業	11,817	11,281	9,838	10,495	10,450
料金収入	8,574	7,143	7,416	7,917	8,164
道路資産完成高	3,160	4,058	2,348	2,504	2,265
その他の営業収益	82	79	73	74	20
関連事業	891	742	555	672	679
SA・PA事業	406	243	248	311	340
受託・その他の事業	484	498	307	360	339
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 77	△ 90	△ 81	△ 14
営業費用	12,542	12,005	10,351	11,137	11,059
高速道路事業	11,741	11,300	9,871	10,572	10,439
道路資産賃借料	6,118	4,809	5,168	5,579	5,708
道路資産完成原価	3,160	4,058	2,348	2,504	2,265
管理費用等	2,462	2,432	2,355	2,488	2,465
関連事業	867	783	570	647	634
SA・PA事業	384	291	267	288	300
受託・その他の事業	482	492	302	359	334
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 77	△ 90	△ 82	△ 14
営業利益 (△損失)	100	△ 59	△ 47	△ 51	55
高速道路事業	76	△ 18	△ 33	△ 76	11
関連事業	23	△ 41	△ 14	25	44
経常利益 (△損失)	137	△ 25	△ 12	△ 17	90
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)	99	△ 97	△ 14	73	87

(億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。)

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛道路資産（棚卸資産）の増減が多くを占めており、財務活動によるキャッシュ・フローは道路建設関係社債の発行・借入金の借入れによる収入と償還による支出が多くを占めています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△118	△1,007	△564	△2,045
（うち、棚卸資産の増減額（△は増加））	△689	△128	△1,396	△1,456	△2,040
投資によるキャッシュ・フロー	△221	△474	△389	△364	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	968	1,683	1,324	2,074
（うち、借入れ・道路建設関係社債発行による収入）	4,616	5,099	4,476	4,157	4,514
（うち、借入金の返済・道路建設関係社債償還による支出）	△3,502	△4,114	△2,774	△2,813	△2,421
現金及び現金同等物	1,165	1,540	1,826	2,220	1,784

高速道路の建設・更新事業への投資額（仕掛道路資産）と、高速道路機構へ引き渡す高速道路資産額については、棚卸資産の増減額として営業活動によるキャッシュ・フローに整理しています。

高速道路の建設・更新事業に必要な資金については、財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債の発行および借入金により調達し、高速道路資産の完成後は、その建設等に要した借入金等の債務を高速道路機構へ引き渡し（返済・償還）することになります。

そのため、高速道路の建設・更新事業に対する投資額（棚卸資産の増加）が高速道路機構へ引き渡した高速道路資産額（棚卸資産の減少）を上回る場合は営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向があります。